



資料2

# 神奈川県の新生児聴覚検査の実施状況等について

令和6年7月11日（木）Zoom開催

神奈川県 健康増進課 惣田

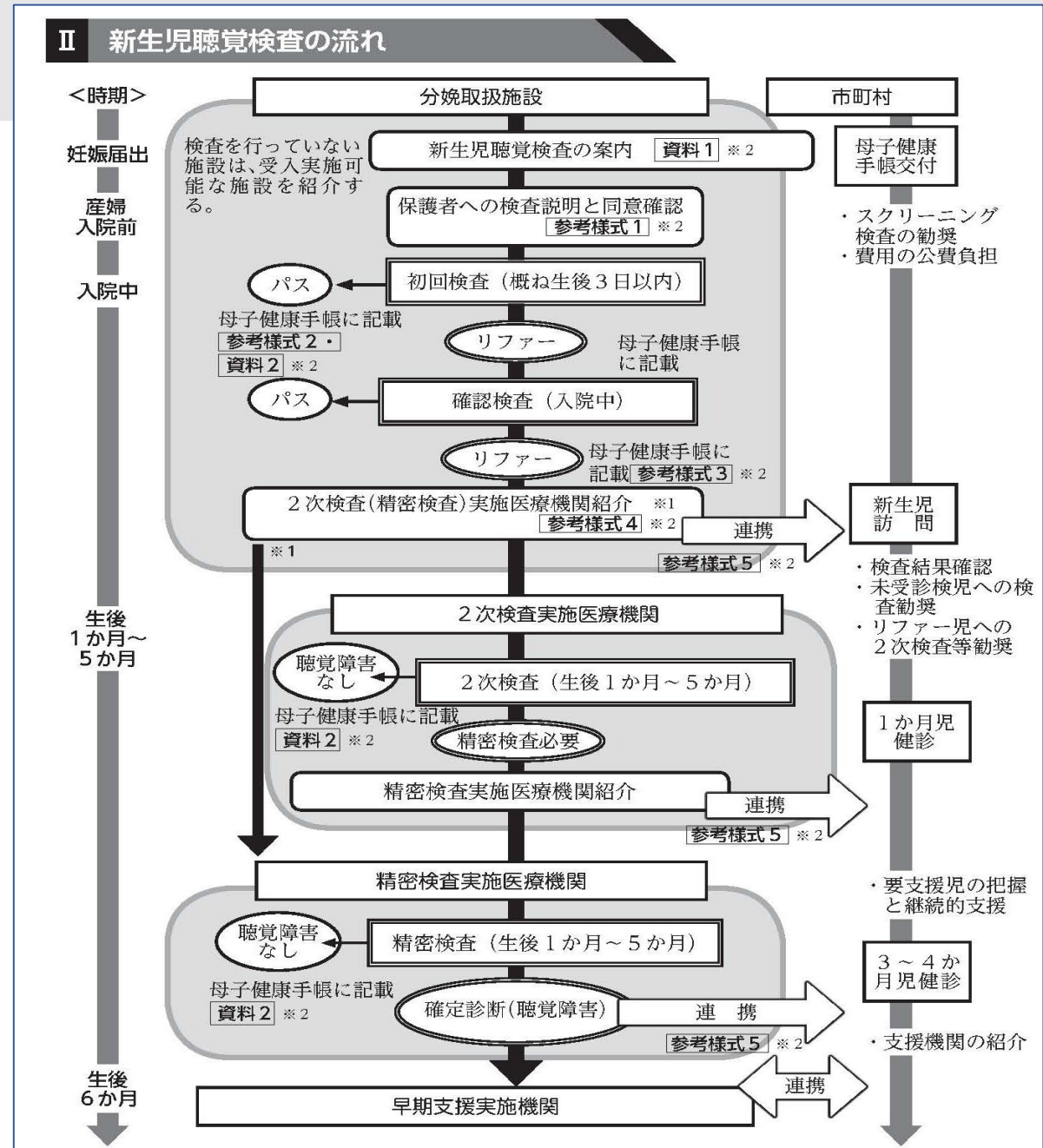
# 新生児聴覚検査について

○新生児1,000人のうち1～2人には、生まれつき聴覚に障害があるといわれている。

○聴覚障害は、早期に発見され適切な治療が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられる。

○早期発見・早期治療を図るため、新生児を対象に行う、「新生児聴覚検査」の実施が重要。

○全ての児が新生児聴覚検査を受診し、適切な支援を受けられる体制の整備が必要。



# 行政の役割について

## 神奈川県（健康増進課）



全ての新生児に対する聴覚検査の実施に向けて、検査の意義等についての普及啓発や分娩取扱施設での積極的な実施の促進、関係機関の連携体制づくり等に取り組む。

- ・ 県HPにおける普及啓発及び情報発信
- ・ 手引きの作成  
「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」
- ・ リーフレットの作成  
「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」
- ・ 分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器購入費の補助
- ・ 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚体制整備部会の開催

## 市町村（母子保健主管課）



母子健康手帳交付時や妊婦健診等の機会に、検査の目的を保護者に説明し、乳幼児健診等を通じて未受検児への受診勧奨を行うとともに、検査でリファアーになった場合には適切な療育へ繋げるため必要な支援を行う。地方交付税交付金を財源とした公費負担により経済的負担を軽減する。

- ・ 市町村ごとに取り組状況は異なる。

# 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会の実施状況

＜設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築＞

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日	令和5年5月25日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長、副部会長の選出</li> <li>2 趣旨説明</li> <li>3 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>4 各機関の取組状況について</li> <li>5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策</li> <li>6 意見交換</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について</li> <li>3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について</li> <li>4 新生児聴覚検査の手引きの作成について</li> <li>5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(案)について</li> <li>3 リフレットについて</li> <li>4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について</li> <li>3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol>
<div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p><b>審議結果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内の正確な受検率の把握について、協議。</li> <li>2 県内全市町村の公費負担実施について、協議。</li> </ol> </div>							
<div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論</p> </div>							

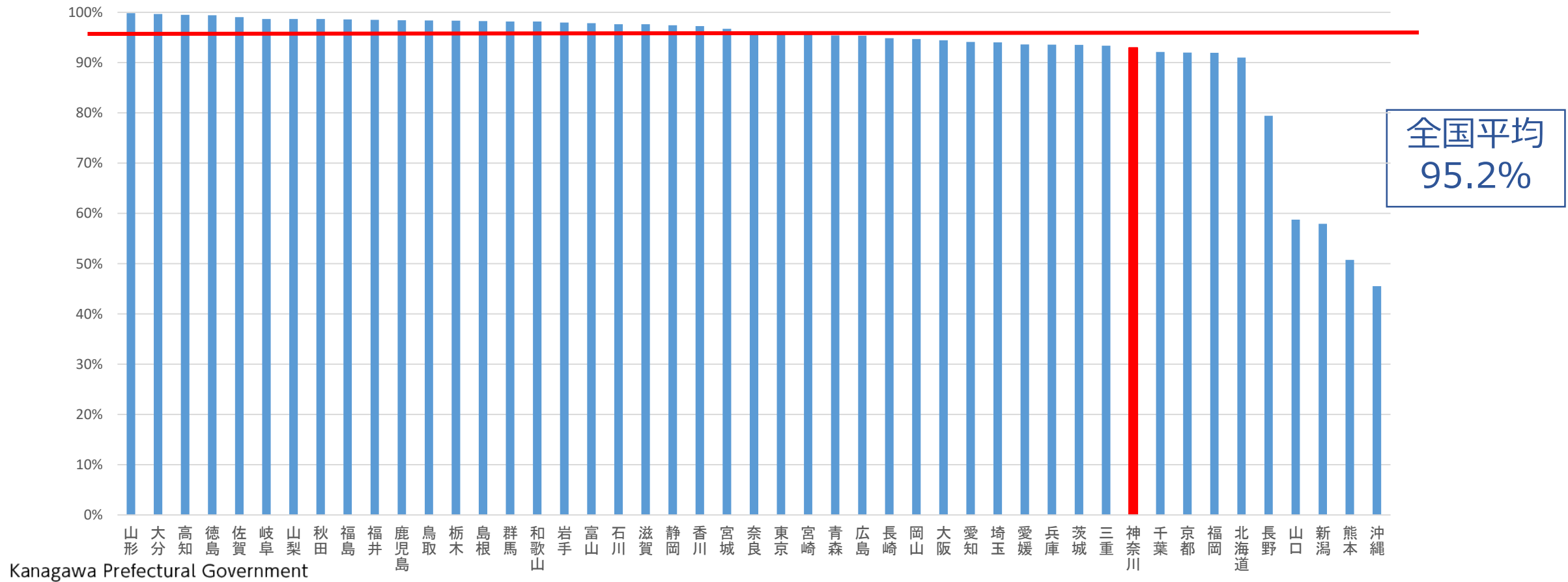
# 部会委員一覽

No.	団 体	所 属	役 職	氏 名
1	神奈川小児科医会		会 長	相原 雄幸
2	横浜医療福祉センター港南		耳鼻咽喉科科長	小河原 昇
3	横浜市	こども青少年局こども福祉保健部 地域子育て支援課	親子保健担当課長	奥津 秀子
4	一般社団法人神奈川県産科婦人科医会		理 事	落合 大吾
5	神奈川県立平塚ろう学校		自立活動教諭	加藤 千沙絵
6	日本耳鼻咽喉科頸部外科学会神奈川県地方部会		理 事	佐野 肇
7	神奈川県町村保健衛生連絡協議会	中井町健康課	課 長	重田 勲
8	横須賀市	民生局健康部健康管理支援課	課 長	杉本 茜
9	神奈川県都市衛生行政協議会	綾瀬市健康づくり推進課	課 長	高橋 初江
10	神奈川県保健福祉事務所長会	平塚保健福祉事務所秦野センター	所 長	富岡 順子
11	相模原市	こども・若者未来局こども家庭課	課 長	中嶋 雅樹
12	公益社団法人神奈川県医師会		理 事	古井 民一郎
13	神奈川県立平塚ろう学校		教 諭	三橋 聡子
14	川崎市	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室	母子保健担当課長	村山 智子

# 令和4年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県は検査受検率が**93.0%**であり、前年度の83.2%から約10%改善した。  
全国都道府県の順位についても、42番から38番となった。

令和4年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



Kanagawa Prefectural Government

# 新生児聴覚検査の実施状況（平成30年度～令和4年度）

- 今回の集計から33市町村すべての出生児に対する検査の実施状況が反映されるようになった。
- 令和4年から川崎市の未受検児も集計に反映され、不明者が9.7%減少した。

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国	全国
	21市町村	28市町村	28市町村	33市町村	33市町村	1,707市区町村	1,718市区町村
出生児数	16,275	48,929	47,045	48,679	58,801	823,566	758,437
受検者数	13,301	36,788	37,996	40,483	54,667	749,043	722,165
	81.7%	75.2%	80.7%	83.2%	93.0%	91.0%	95.2%
未受検者数	1,717	1,321	9,049	862	987	11,420	9,854
	10.5%	2.7%	2.0%	1.8%	1.7%	1.4%	1.3%
不明	1,259	10,820	8,126	7,344	3,147	63,103	26,418
	7.7%	22.1%	17.3%	15.1%	5.4%	7.7%	3.5%

9.8%増

9.7%減

- ※出生児数等は未集計市、年度途中から集計を始めた市を除いた数（令和3年度の実際の出生児数は60,958人、不明数は19,623人）
- ※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。
- ※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。
- ※令和4年度から川崎市の未受検児も集計に加わった。

# 令和4年度市町村別初回検査の受検状況

初回検査の未受検児は**987人（未受検率1.7%）**。全国の未受検率**1.3%**と比較し**わずかに高い**。  
 今回の集計時には18市町村が公費負担を実施しており、次回集計ではさらに12市町村が公費負担を開始するため、今後受検率が改善されることが考えられる。

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	23,785	22,536	0	1,249	94.7%
川崎市	12,311	10,916	327	1,068	88.7%
相模原市	4,217	3,776	14	427	89.5%
横須賀市	1,834	1,692	7	135	92.3%
平塚市	1,346	1,300	36	10	96.6%
鎌倉市	949	822	15	112	86.6%
藤沢市	3,030	2,990	110	-70	98.7%
小田原市	1,051	846	116	89	80.5%
茅ヶ崎市	1,528	1,497	55	-24	98.0%
逗子市	322	314	5	3	97.5%
三浦市	138	131	0	7	94.9%
秦野市	700	642	33	25	91.7%
厚木市	1,274	1,181	47	46	92.7%
大和市	1,893	1,747	52	94	92.3%
伊勢原市	604	591	34	-21	97.8%
海老名市	1,075	1,131	27	-83	105.2%
座間市	788	782	17	-11	99.2%
南足柄市	158	137	20	1	86.7%
綾瀬市	466	390	11	65	83.7%

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
葉山町	127	122	3	2	96.1%
寒川町	306	301	5	0	98.4%
大磯町	124	120	4	0	96.8%
二宮町	102	98	1	3	96.1%
中井町	31	31	0	0	100.0%
大井町	103	82	13	8	79.6%
松田町	60	57	5	-2	95.0%
山北町	32	26	6	0	81.3%
開成町	143	129	12	2	90.2%
箱根町	18	17	1	0	94.4%
真鶴町	13	13	0	0	100.0%
湯河原町	67	64	3	0	95.5%
愛川町	201	183	6	12	91.0%
清川村	5	3	2	0	60.0%
神奈川県	58,801	54,667	<b>987</b>	3,147	<b>93.0%</b>
県（政令市除く）	18,488	17,439	646	403	94.3%

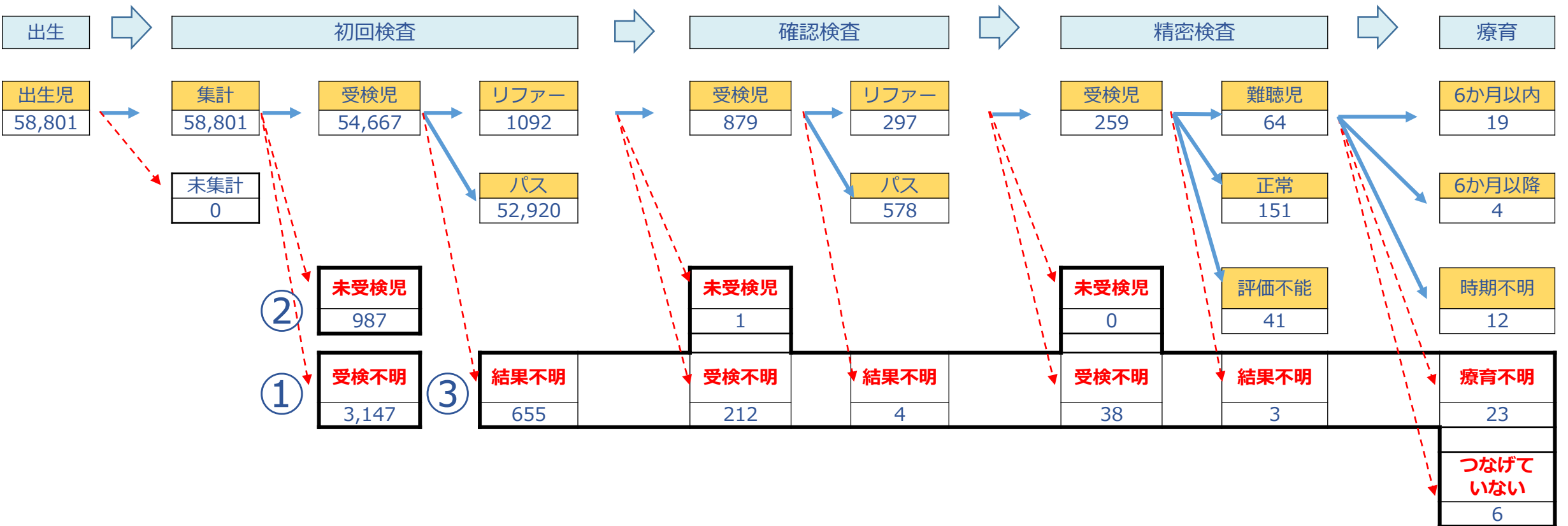
※  は、公費負担実施市町村



# 令和4年度 神奈川県の新児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況

神奈川県の新生児聴覚検査体制の課題として、全ての児を把握できていない課題と、適切な療育につなげていない課題がある。

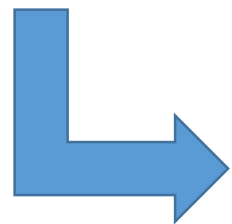
- 課題① 初回検査の受検不明は減少しているが、全ての児を把握できていない。
- 課題② 初回検査を未受検の児がいる。
- 課題③ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。



# 課題①② 全ての児を把握できていない/未受検の児がいる

## <未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）>

状況
R4年年度途中から4か月児健診時に聞き取りを開始しているため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
<b>里帰り</b> により追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れの可能性</b> がある。
<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

## 課題③ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

県の手引きでは、市町村は乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、市町村によって対応状況は異なり、**初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児**がいる。

### <令和5年度 神奈川県取り組み>

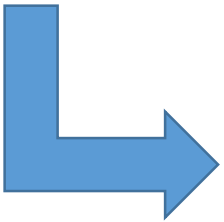
#### 難聴児の早期発見・早期療育推進のため（継続的かつ個別的な支援）の協力を依頼

対象	対応状況
神奈川小児科医会	令和5年6月29日付で生後2か月頃の予防接種の際における母子健康手帳の確認による新生児聴覚検査の受検状況や結果の確認、受診勧奨の協力に関する周知を依頼
市町村	令和5年6月29日付で3～4か月児健康診査等の機会を通じて、検査の受検確認の徹底と未受検児や療育へつながっていない児に対して、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行い、難聴児が埋もれてしまわない取り組みについて依頼

# 課題①② 全ての児を把握できていない/未受検の児がいる 【再掲】

＜未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）＞

状況
R4年年度途中から4か月児健診時に聞き取りを開始しているため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れの可能性</b> がある。
<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。

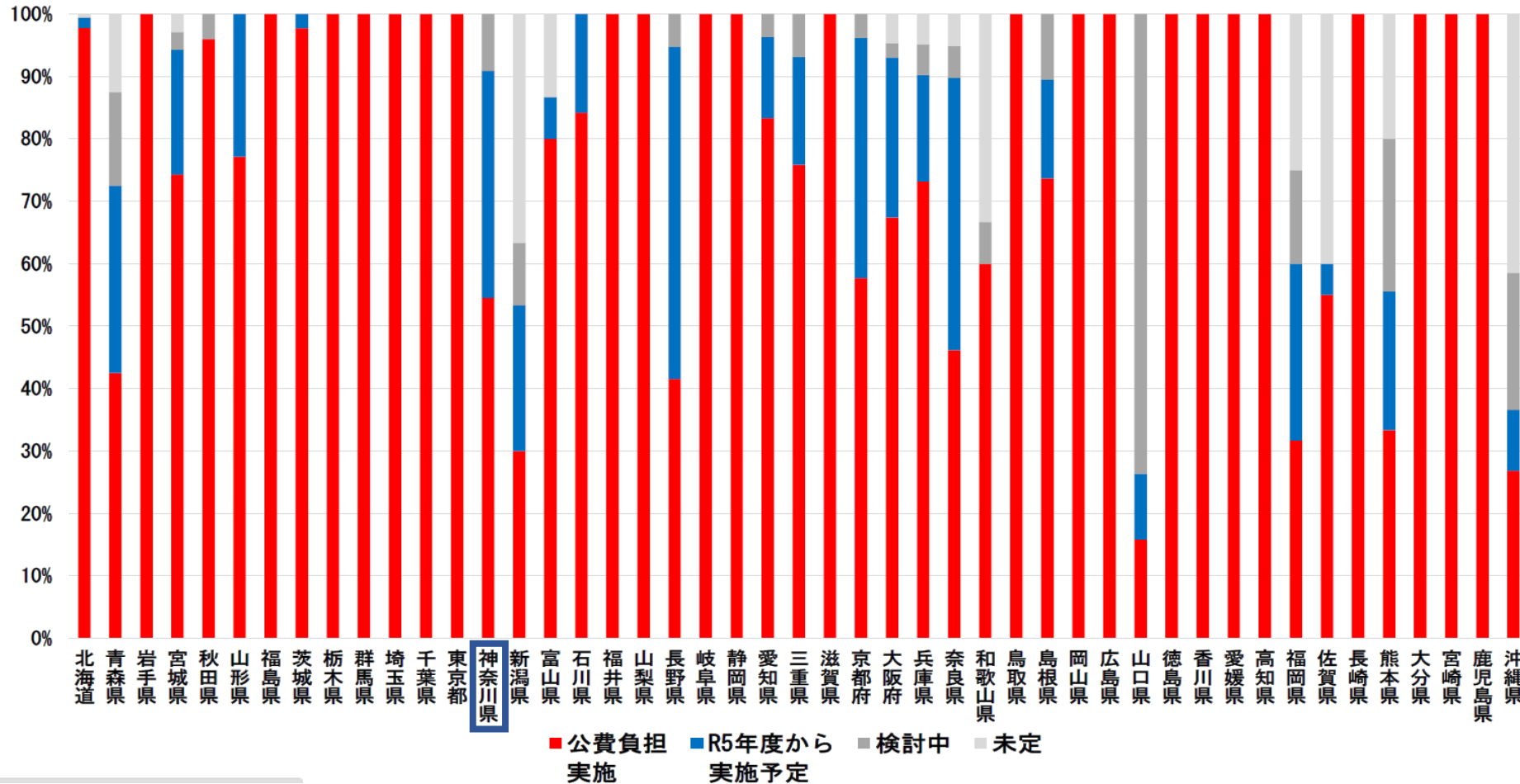


- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② **公費負担等の体制整備**
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

# 令和4年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率

令和4年度の神奈川県公費負担の実施率は54.5%。47都道府県中39番目と低い水準であった。

都道府県別公費負担実施状況（図）



令和4年度時点で**23都道県**が全市町村公費負担を実施している。

# 神奈川県公費負担の実施状況

令和5年度の実施率は**90.9%**となり、**実施率が大幅に上昇**。  
令和6年度は**全市町村実施**となり、**実施率100%**となった。

## 【過去5年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	<b>R6年度</b>
12自治体	16自治体	18自治体	30自治体	<b>33自治体</b>

## 【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

R5年度公費負担実施（赤字：令和5年度開始）	R6年度公費負担開始
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 <b>鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市</b> 、三浦市、秦野市、厚木市、 <b>大和市</b> 、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、 <b>大井町</b> 、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、 <b>湯河原町、愛川町、清川村</b>	<b>茅ヶ崎市、海老名市、山北町</b>
30自治体（90.9%）	<b>33自治体（100%）</b>

# 令和6年度 公費負担の助成額

AABR機器での検査に対する公費負担の令和4年度全国平均は4,541円である。  
 令和6年度の県内公費負担について、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	全額	備考
AABR				22	4	6	1	33自治体
OAE	16	1	2	7		6	1	33自治体

## 【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500

# 新生児聴覚検査機器購入費への補助事業

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する

- (1) 補助対象施設 診療所及び助産所
- (2) 基準額及び対象経費
  - ① 基準額 1医療機関当たり240万円
  - ② 補助率 10/10 (補助額を超えた経費は各医療機関等において負担するものとする。)
  - ③ 対象経費 新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費

## (3) 実績及び予定

年度	補助件数	申請件数
令和2年度	6	11
令和3年度	5	9
令和4年度	5	10
令和5年度	4	7
令和6年度	5	受付開始前

※ 令和5年度は交付決定は5件であったが、その後うち1件が廃業に伴い事業中止となった。



# 県内分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器の整備状況に関する調査の実施

○調査実施時期：令和6年5月

○調査対象：令和5年度時点で分娩を取扱っている施設（診療所・助産所）

⇒82施設のうち、54施設から回答あり。

なお、自動ABR整備済み施設は49施設（**90.7%**）であった。

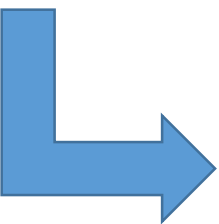
使用機器の種類	施設数
自動ABR整備済み	49施設
整備されていない	<b>5施設</b>

うち2施設は整備希望あり  
その他施設は、他院へ紹介や分娩を閉止

# 課題①② 全ての児を把握できていない/未受検の児がいる 【再掲】

＜未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）＞

状況
R4年年度途中から4か月児健診時に聞き取りを開始しているため、令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、確認漏れの可能性がある。
金銭的な理由から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と保護者が判断し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ 支援者の知識・技術の獲得および向上

## 新生児聴覚検査案内のリーフレットを市町村に配布

- ・リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」
- ・母子手帳交付時等に保護者に配布し、検査の必要性を説明し、受診勧奨を実施

＜市町村への配布実績及び予定＞

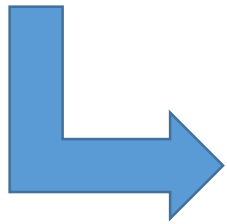
年度	総枚数	配布市町村数
令和2年度	40,970	33
令和3年度	40,995	29
令和4年度	39,845	29
令和5年度	39,475	31
令和6年度	38,730	31
令和7年度	市町村の希望数を配布予定	



## 課題①② 全ての児を把握できていない/未受検の児がいる 【再掲】

＜未受検児・受検不明児が多い市町村へのヒアリング（令和6年度）＞

状況
R4年年度途中から4か月児健診時に聞き取りを開始しているため、 <b>令和5年度より公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児が把握可能となる予定。</b>
里帰りにより追跡ができなくなってしまうケースがある。
新生児訪問や4か月児健診時に母子健康手帳により受検の有無や結果について確認をしているが、 <b>確認漏れの可能性</b> がある。
<b>金銭的な理由</b> から受検につながらないケースがある。
普段の生活での児の反応から検査不要と <b>保護者が判断</b> し、受検につながらないケースがある。



- ① 切れ目ない継続的かつ個別的な支援
- ② 公費負担等の体制整備
- ③ 保護者への知識の普及啓発
- ④ **支援者の知識・技術の獲得および向上**

# 令和6年度 小児保健研修の開催

目的：新生児聴覚検査でリファア（要再検）となった児およびその保護者への支援に必要な知識を習得し、フォローや早期発見・早期療育につなげることができる

## ○開催日時

- ・令和6年10月29日(火) 15:00～16:30 (ZOOMライブ配信)
- ・令和6年11月11日(月)～12月25日(水) (アーカイブ配信)

## ○対象

神奈川県に勤務する母子保健従事者

 神奈川県 × こども医療センター共催 **小児保健研修**

ライブ(ZOOM)：令和6年10月29日(火) 15:00～16:30  
アーカイブ配信：令和6年11月11日(月)～12月25日(水)

1 「乳幼児期の難聴の早期発見とフォローについて～最近のトピックを添えて～」  
講師：横浜栄共済病院 耳鼻咽喉科 医師 高田 顕太郎 氏

2 「新生児聴覚スクリーニング検査で発見された難聴児への支援について」  
講師：神奈川県立こども医療センター 言語聴覚科 言語聴覚士 佐藤 麻友子 氏

 新生児聴覚検査の意義や難聴児（疑いを含む）およびその保護者への支援について学びましょう♪

**定員** ライブ（ZOOM）：定員200名（※申込が100名を超えた場合は、ウェビナー形式）  
アーカイブ配信：定員上限なし

**対象** 行政機関（県・市町村）に勤務する母子保健担当者、医療機関・訪問看護ステーション・保育所・助産所等の看護職等

**申込方法** 神奈川県電子申請システムにてお申込みいただけます  
[https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList\\_detail?tempSeq=74749](https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=74749)

申し込み：10月22日（火）まで  
※事前質問は9月30日（月）まで



【問い合わせ先】 神奈川県健康増進課母子保健グループ  
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話 045 (210) 4786